

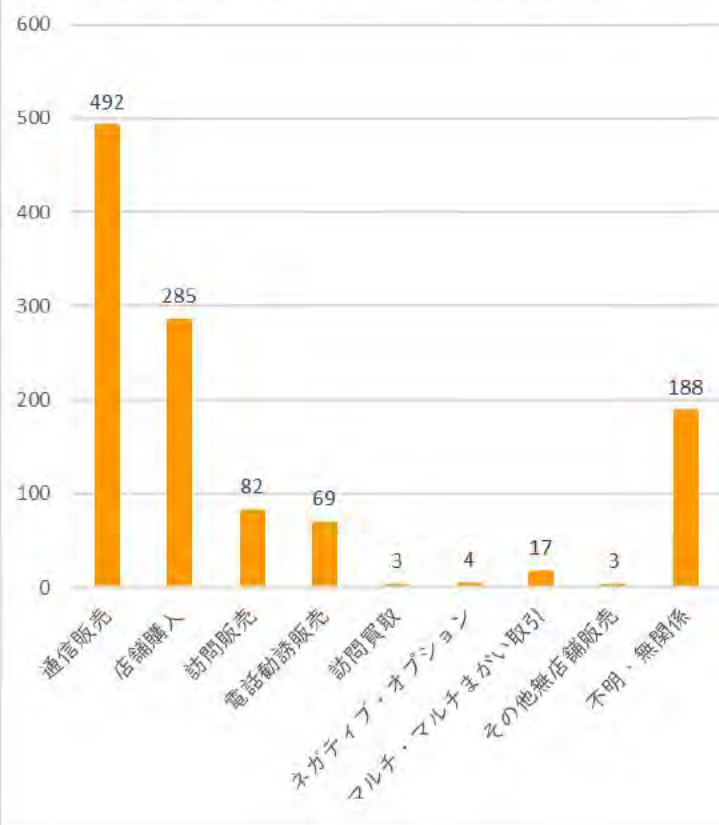
2026.1.28

岐阜県における消費者教育推進の 取組状況と課題について

岐阜県環境エネルギー生活部県民生活課
岐阜県県民生活相談センター

1 岐阜県内の消費者トラブルの状況（若者）

20歳代以下の購入形態別相談件数



- ・令和6年度の県及び県内市町村での相談件数は13,103件（前年比+2.5%）
このうち若者（20歳代以下）からの相談は1,143件（前年比▲8.4%）
- ・購入形態別では、通信販売（インターネット通販含む）が最も多い。

契約当事者が20歳未満の商品・サービス別相談件数（上位3位）

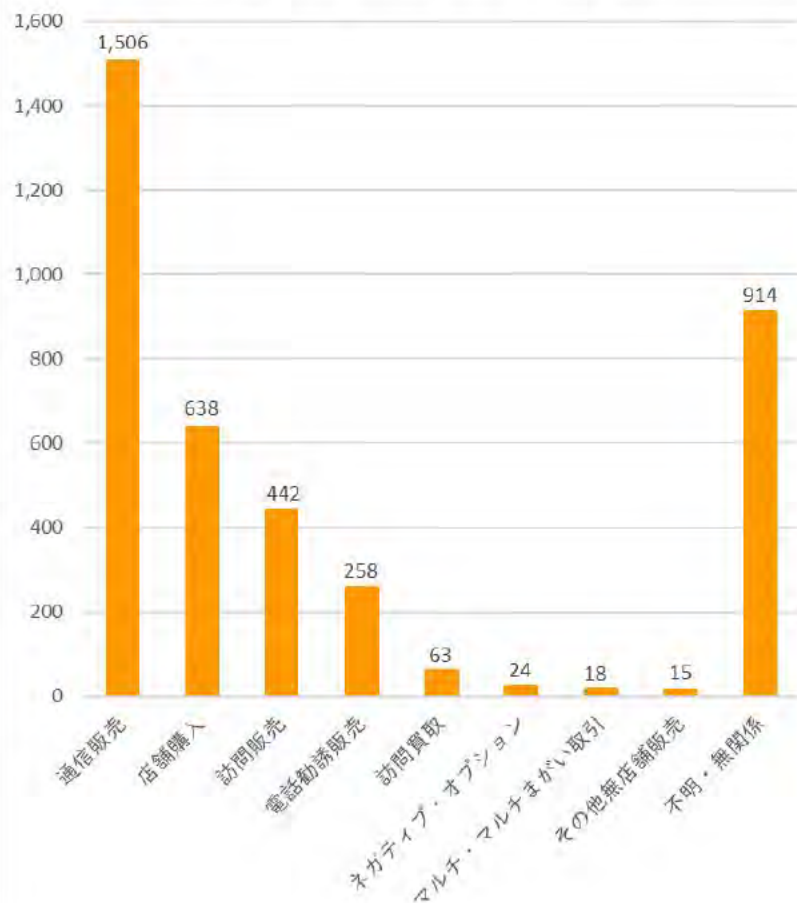
順位	商品・サービス	R6(件数)	主な内容
1	他の教養・娯楽	59	出会い系サイト、オンラインゲーム
2	化粧品	20	化粧品の定期購入
3	理美容	19	脱毛エステ、痩身エステ
総数		254	

契約当事者が20歳代の商品・サービス別相談件数（上位3位）

順位	商品・サービス	R6(件数)	主な内容
1	内職・副業	80	情報商材等の内職・副業のトラブル
2	レンタル・リース・賃借	60	アパート賃貸借
3	理美容	56	脱毛エステ、痩身エステ
総数		889	

1 岐阜県内の消費者トラブルの状況（高齢者）

高齢者の購入形態別相談件数



・令和6年度の高齢者（65歳以上）からの相談は3,878件で全体の29.6%を占める。令和5年と比較し352件(+10.0%)増加した。

・購入形態別では、通信販売（1,506件）が前年度より299件増加。

・訪問販売、電話勧誘販売、訪問買取については、通信販売と比べ件数は少ないが、全体の相談件数に対して高齢者の割合が高くなっている。

・商品・サービス別では「化粧品（定期購入等）」が最多。次いで「一般商品（架空請求等）」「健康食品（定期購入等）」の順に多い。

契約当事者が高齢者の商品・サービス別相談件数（上位5位）

順位	商品・サービス	R6(件数)	主な内容
1	化粧品	460	化粧品の定期購入
2	商品一般	420	架空請求に関する相談
3	健康食品	279	健康食品の定期購入
4	役務その他	191	サポート詐欺、点検サービス
5	工事・建築・加工	155	屋根工事、リフォーム工事
総数		3,878	

2 岐阜県消費者施策推進指針2025（R7～R11）

岐阜県消費生活安定審議会（会長：岐阜大学 大藪千穂副学長）

＜施策の柱1＞ 主体性のある 消費者の育成

- 消費者の多様性やライフステージに応じた消費者教育の推進
- デジタル化に対応した消費者教育の推進
- 消費者教育の人材（担い手）の育成・支援
- 多様な主体との連携
- 消費者被害防止のための啓発と情報発信
- 消費生活における情報の収集と消費者意見の反映（カスハラ防止に向けた啓発強化を含む）
- 公正かつ持続可能な社会の実現に向けた支援（グリーン志向の消費行動の促進を含む）

＜施策の柱2＞ 消費者被害の救 済・未然防止の 強化

- 県と市町村等が連携した相談体制の充実・強化
- デジタル化の進展に対応した消費者被害防止・救済対策の推進
- 消費者の多様な特性に応じた相談体制の充実・強化
- 高齢者等を消費者被害から守る見守りネットワークの充実
- 被害防止に向けた事業者指導の強化及び処分の実施
- 被害防止に向けた事業者団体等との連携

＜施策の柱3＞ 消費生活の安 全・安心の確保

- 商品・サービスの安全性の確保
- 消費者事故等の未然防止対策の推進
- 生活関連物資の安定供給
- 災害時等における消費生活の安全の確保

3 岐阜県の消費者教育・啓発の取組

(1) ライフステージに応じた消費者教育・啓発の展開

- 出前講座

- 教材・啓発グッズ・副読本の作成

- 全世代向け講演会

- 消費者教育コーディネーターの配置

(2) 新規拡充施策

- 若年層向け金融経済教育の強化

- 高齢者等見守りネットワークの構築

- 食品ロス削減 意識調査

(1) ライフステージに応じた消費者施策・消費者教育の展開

	幼児期	小学生期	中学生期	高校生期	成人期		
					若者／大学生	成人一般	高齢者・障がい者等
【施策の柱１】 主体性のある 消費者育の育成			消費者教育支援事業費 (中学校向けWeb版 副読本作成)	消費者教育支援事業費 (高等学校・特別支援学校 向けWeb版副読本作成)	消費者教育支援 事業費(教材費)		【新】高齢消費者等見守り ネットワーク構築事業費
		消費者教育支援事業費(教員研修開催費)					
				高校生向け啓発 カレンダー制作事業費			
				若者の消費者トラブル対策事業費 (デジタル広告配信)			消費者の多様性に 応じた相談窓口体制整備事業費 (障がい者見守り人材・雇用 企業等向け情報提供)
		【拡充】若年層への金融経済教育強化連携事業費					
		若年者向け消費者教育強化事業費 (法律の専門家による中高生、保護者向け出前講座)					
	暮らしの安全出前講座推進事業費（消費生活出前講座）						
	金融広報委員会（金融経済教育研究校／金融経済講演会）※消費者教育支援事業費で負担金を拠出						
	食品ロス削減普及啓発推進費(エシカル消費・食品ロス削減啓発)、【新】食品ロスに対する県民・事業者意識調査費						
	【新】消費生活相談DX化等事業費						
【施策の柱２】 消費者被害の救済・ 未然防止の強化	消費者の多様性に 応じた相談窓口体制整備事業費（多言語音声翻訳機、筆談ボードの設置）						
					多重債務者生活再建支援事業費		
	市町村等消費生活相談窓口機能強化事業費／市町村消費者行政活性化補助金／ 苦情処理委員会委員報酬・運営費／悪質事業者指導強化費						
	ホームページの活用、マスメディアとの連携による情報提供						
【施策の柱３】 消費生活の安全・ 安心の確保							

出前講座



法律の専門家による出前講座（中高生） ・講師：弁護士、司法書士

写真：御子柴慎弁護士/岐阜県弁護士会@可児工業高等学校



消費生活出前講座（全世代） ・講師：消費者啓発推進員 消費生活相談員

写真上：消費者啓発推進員@領下公民館

写真下：講座での県配布資料



教材・啓発グッズ・副読本の作成

岐阜県消費者教育専門委員会（委員長：岐阜大学 大藪千穂副学長）において、教育委員会と連携を図るとともに、有識者のご知見をいただきつつ作成

小学生

中高生
特別支援学校

高齢者
(WEB)

高齢者
(紙媒体)



インターネットトラブル疑似体験教材



WEB版教育副読本



高校生デザインピンバッジ
特別支援学校生制作マグネット



高齢者向けインターネット教材



高齢者向け消費生活カレンダー